

小田原短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		小田原短期大学（学科等の課程）			設置者名		学校法人 三幸学園		
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
	食物栄養学科	昭和32年度	80人	栄教二種免	平成17年度 (令和元年度)	74人	13人		0人
	保育学科	昭和47年度	90人	幼二種免	昭和47年度 (令和元年度)	95人	86人		31人
	保育学科 通信教育課程	平成26年度	2,200人	幼二種免	平成26年度 (令和元年度)	2,056人	1,969人		357人
入学定員合計			2,370人	合計		2,151人	2,055人	人	388人
教員養成に関する情報の公表状況		https://www.odawara.ac.jp/about/disclosure/pdf/kyosyoku2025.pdf							
備考	通信教育課程 在学者 令和3年度入学 1名 令和4年度入学 18名 令和5年度入学 235名 令和6年度入学 1,982名 令和7年度入学 2,119名								

教職課程実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年12月8日（月）

実地視察大学等：小田原短期大学（実地）

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、通学課程については全般的に基準を満たしており、おおむね良好に実施されているものの、通信教育課程では改善を検討すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○通学・通信教育課程共に教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

○具体的には、通信教育課程の学生（入学定員2,200名）へ適切な教職指導ができるよう、全学組織「教員養成カリキュラム委員会」のもと、通学課程と連携の上、全国各地で勤務する教員へのファカルティ・ディベロップメント等を充実させるよう努めていただきたい。

○大学は、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、教職課程の学生が児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための措置を講ずることとされていることから、教職課程の内外においてこの内容を取扱うよう、今後速やかに検討すること。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○教職課程の科目に限らず、シラバスは個々の授業科目について学生と教員との共通理解を図る上で極めて重要な存在であり、かつ、成績評価の基点となることも踏まえ、特に通信教育課程において適切な項目を盛り込むよう努めること。

○「教科及び教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目や、教職課程コアカリキュラムに定める到達目標が含まれているか判然としない授業科目が散見されたため、授業内容及びシラバスの見直しを行うこと。

○特に教職実践演習に関しては、中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（平成18年7月）に示された当該科目の趣旨や「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」（平成20年10月24日課程認定委員会決定）を踏まえ、特に通信教育課程における全国各地での実施内容や評価方法等をシラバスに反映させること。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。なお、通信教育課程では、学生の負担軽減等の観点からやむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいつそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう、今後とも努めていただきたい。
- 通信教育課程における教育実習の指導体制の充実に関しては「1.」のとおり。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 通学課程の学生への就職活動を支援する体制が非常に充実していることが確認できた。
- 通信教育課程に関し、全国各地に設置したサポートセンターへ教職専任教員を配置し、学生への指導に当たっている点は評価できる。
- 通信教育課程における教職指導の指導体制の充実に関しては「1.」のとおり。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 通学課程において、1年次の早い段階から複数回の幼稚園での現場体験や地域社会における保育、教育、福祉などの領域に関わるボランティア活動等を通じ、現場に関わる機会を複数設けていることは評価できる。
- ゼミ活動の中で、多様なニーズのある人々と関わりを持ち、地域との連携を深める機会を設けていることは評価できる。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 造形室、保育演習室、ピアノレッスン室、リトミック室等の施設設備は非常に充実していることを確認した。
- 図書館において絵本が充実していることは評価できる。一方で、教育に関する図書の発行年が古いため、発行年が新しい図書も配架するように努めていただきたい。
- 学習指導要領や最新の教育事情等、教職に関する図書や雑誌の充実にも努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備に取り組んでいただきたい。